《国際協力の担い手》①

還暦を迎えた民主国日本は世界に恩返し

五月女光弘

なぜ国際貢献をするべきなのでしょうか

2005年は、新しい日本が生まれてから60年目です。共に国際社会で生きる「国際連合(国連)」も、同じく還暦を迎えました。

民主国家となってからの60年を振り返り、これからの世界を考える節目の年といえましょう。

日本は、アジアの一番端にある島国で、欧米諸国からは「極東の国(欧州から見て最も遠く東にあるFar East)」といわれてきました。諸外国から多くの影響と恩恵を受けた国でもあります。

まず、古くからアジア大陸諸国から文化的な影響を受け入れています。その異文化と日本独自の文化を融合させて、豊かな飛鳥・平安文化を形成したのです。

近代においては、「和魂洋才」といわれるように、日本(大和)の伝統と魂を保ちつつも、欧米の近代工業技術や、西洋の文化や制度をたくみに取り入れて、国家の近代化と繁栄に努めてきました。

21世紀に入って、世界の人口は63億人になろうとしています。国の数も191にのぼり、その80%は開発途上国です。そこの12億の民はきれいな飲料水を飲むことも出来ず、飢餓と感染症に苦しんでいます。豊かな国、貧しい国、その貧富の差は広がるばかりです。

確かに日本は世界有数の経済大国ですが、昔からそう豊かだったわけではありません。日本も外国や国際機関から援助や恩恵を受けていた時代が、過去に何回もあったのです。

多くの日本人は知らないか、忘れてしまったかのどちらかでしょう。過去を振り返り、思いを新たにして、現在をそして将来を考えることが大切な時にきています。

日本は2度にわたる世界大戦を経験して、山あり谷ありの道を歩んできて、現在はGNPで世界第2位。従ってそれに基づく「国連への資金分担率」は、米国の22%に次いで世界第2位の19・5%です。また、開発途上国を支援する資金(ODA政府開発援助)でも、アメリカに次いで世界第2位です。

しかし、現在の日本は経済的な繁栄を謳歌しているとはいえません。むしろ国内に数々の問題を抱えているような状況下で、次のような疑問の声が少なからず聞かれます。

「なぜわれわれは国際貢献をすべきなのでしょうか?」

「する必要があるのですか?」

「自分(自国)のことで精一杯なのに、他人(外国)の面倒までみる必要があるのでしょうか?」

では、どのような回答が考えられるでしょう。

「豊かな先進国の当然の義務として、人道的配慮から」

「日本の総合安全保障の一環として、国際社会の安定は日本の国益に合致するから」

「途上国の経済発展により、安定した市場と投資先の確保が可能になるから」

いずれも正解でしょう。

しかし、別の観点から歴史を振り返ってみると、日本ほど国際社会から恩恵を受けた国は少ないのです。

関東&阪神大震災で諸国への感謝を学ぶ

自然災害は世界各地で絶え間なく起っています。それに加えて人為的な災害の戦争や武力紛争も途絶えることがありません。

今を去る80余年前、1923年9月に起こった関東大震災では、世界の多くの国々から支援を受けました。

"All the News That's Fit to Print."

The New York Times.

THE WEATHER

VOL. LXXII....No. 23,965 NEW YORK, WEDNESDAY, SEPTEMBER 5, 1923 TWO CENTS

JAPANESE DEATH TOLL MAY REACH 300,000; EARTH STILL ROCKS BUT FIRES ARE WANING; AMERICA IS RAISING MILLIONS FOR RELIEF

GREEKS OFFER PLAN FOR LEAGUE INQUIRY INTO JANINA CRIMES

Dirigible ZR-1 Makes Perfect Test Flight; 15,000 Cheer Huge Craft Made at Lakehurst

RED CROSS ASKS $5,000,000

Sets Its 3,600 American Chapters at Work at Once.

RELIEF SHIPS DUE TODAY

Six Naval Vessels Carrying Supplies Are Nearing Yokohama.

FOOD RUSHED FROM MANILA

Army Transports, Loaded to Capacity, Sail While 24 Hours.

Islands of Bonin Group Reported Vanished, Together With Mionoia Island and Its Volcano

DEVASTATION COVERS HUNDREDS OF MILES

At Least Five Big Cities Have Been Almost Wiped Out—Millions Are Starving or Dying of Exposure.

THOUSANDS OF MADDENED PEOPLE LEAP INTO RIVER

The Sumida in Tokio Is Clogged With Bodies—Shocks and Explosions Continue—Five Billion Dollars Needed for Reconstruction.

「ニューヨーク・タイムズ」紙(1923年9月5日)『日本で30万人死亡、地震はおさまらず、しかし炎は下火。アメリカは救援に数百万ドルを募金』『大統領命令により、フィリピンのマニラから数隻の艦船が救援物資を満載し、横浜へ急行』

中でもその迅速さと規模の大きさで抜きんでていたのが、アメリカからの支援でした。ハーディングの在任中の死により副大統領から第30代大統領に昇格して間もないクーリッジ大統領が、自ら陣頭指揮をとりました。マニラ湾停泊のアメリカ艦隊は大統領命令を受けて、救援物資を満載し、横浜へ急行しました。

さらに米国赤十字はじめ、民間団体などが一体となって、日本のために募金を行い、医薬品に毛布などの救援物資や食料品まで迅速に送ってくれたのです。

その詳細は、1923年9月5日付けの「ニューヨークタイムズ」紙が第一面に報道しています。

当時の先進国はいうに及ばず、中国、タイ、キューバなど、いま開発途上国といわれる国々や、東欧のクロアチア、セルビアなど遠い国からも、心のこもった支援を受けました。

その数は50数ヶ国にのぼります。当時の世界に存在した独立国のほとんどが、救援の手を差し伸べてくれたわけです。

もっと近くは、1995年1月に起こった近代で未曾有スケールの阪神淡路大震災が、いろいろなことをわれわれに学ばせてくれました。

人の人に対する支援。国から国への援助。自治体から自治体への支援。そしてNGOの活躍。

日本は世界の多くの国々や人々から支援を受けました。現代の日本人は自分たちがまさか支援、援助を受ける側になろうとは、思ってもいなかったに違いありません。

日本から遠い国で起こった災害などは、近くの国々が支援をすればいいなどと考えることがあったとすれば、それは国際社会の一員として恥ずかしい。

いまや日本には、他の先進国と同様に国際緊急援助隊があります。消防や警察といった政府職員のほかに、医師と看護師など民間からも登録されています。幅広く国民が参加して国際貢献の一翼を担う制度があるのは、誠に喜ばしいことです。

灰燼から蘇り、世界の皆さんありがとう

第二次世界大戦直後の日本は、まさに灰燼の中にありました。その混乱と疲弊から立ち直り、経済大国へとめざましい発展を遂げたのは、多くの先達の努力の賜物でした。しかし、そればかりでは成し遂げられるものではありません。

民主国として新生した日本は、先進国政府からの経済協力、国際機関からの資金供与、各国の民間団体からの資金や物資の提供など、多大なる支援を受けて先進工業国へと発展することが出来たのです。

例えば、アメリカ政府の公的援助であるガリオア・エロア基金の果たした役割は計り知れないものです。

その総額は当時のお金で約18億ドル(現在の貨幣価値で約12兆円)にものぼりました。「ガリオア・エロアなかりせば」日本の復興は考えられなかった、といわれています。

世界銀行への恩義も、忘れてはならないでしょ

う。わずか10数年前の1990年7月、日本はついに「被援助国」を「卒業」した。そう聞いて驚く人が多いに違いありません。

終戦8年目の1953年から導入され始めた世界銀行（国際復興開発銀行）による低金利の融資は、合計8億6千万ドル（現在の貨幣価値で約6兆円）に達しました。インドに次いで2番目の大きな金額でした。

教育され、技術を持った国民はいるのに、壊滅した産業を復興させる資金がなかった日本にとって、まさに干天の慈雨でした。

この融資のおかげで、東海道新幹線や黒部第四ダムなどを建設して、先進工業国への道を進み出せたのです。

つまり日本は世界銀行に最もお世話になった「被」援助大国の一つであったのです。

写真提供：CARE

ケアの親善大使イングリッド・バーグマン（1949年）

「あたたかいララがとてもうれしいのです」

戦後日本の子供たちを救ってくれた差し入れに、「ララ物資」と「ケア物資」があります。60歳以上の人々には懐かしい言葉です。

食料品や医薬品、そして日用品など、すべて不足していた時代に、腹を空かせ病に苦しむ日本の子供たちを救ってくれた。国際ボランティア団体（NGO）からの救援物資のことです。

まず、戦後に日本を救済するため、アメリカはもとより、カナダと中南米の各地から集まってきた資金や物資を一括し、対日救援物資を送り出す窓口として、1946年6月に一本化された組織が通称ララ（LARA: Licensed Agencies for Relief in Asia 公認アジア救済機関）です。同年11月に、アメリカの有力NGOの協力を得て輸送を開始し、ララ物資は無事に横浜港に到着。その後6年間にわたって支援活動は続けられたのでした。

このララを通じての支援資金は、南北アメリカ大陸の多くの国々の一般市民、日系人団体、宗教団体、学校、そして民間団体（NGO／NPO）から寄せられたものです。その救援総額は、当時の金額で400億円にのぼるといわれています。

戦後間もない頃、ララによる日本への円滑な支援活動を進めるために、日本人はもとより米国人、カナダ人など多彩な方々が尽力されました。

昭和21年、アメリカ東海岸に滞在し、ララ支援の輪を広げるために活躍されたキリスト教関係者の方々から伝えられた逸話を紹介しましょう。

ある日、フィラデルフィア郊外の学校を先生方が訪問した際、お昼の時間なのに誰もランチをとろうとしていない。そこで校長先生に聞きました。

「なぜ皆さんはランチを食べないのですか？」

「今日はランチを食べたつもりでその代金を募金して、飢えに苦しんでいる日本の子供たちに贈る日なのです。生徒たちからの提案で、週に一度、ランチを抜く日を設けたのです」

当時のアメリカ人生徒のランチ代は、だいたい25セント（約100円）。1946年の日本は大卒公務員の初任給が530円の時代でしたから、日本にとってはとても大きな金額でした。このような学校がアメリカに沢山あって、募金額が大きくなり、多くの日本の子供たちを救ってくれたのです。

「ララ」はまさに砂漠で見つけたオアシスでした。全国津々浦々から感謝の手紙が寄せられました。その中に日本アルプスの麓の村に住む小学1年生、ともこちゃんからの手紙がありました。

ケアパッケージ（砂糖、粉ミルク、小麦粉、石鹸など）を受け取る子どもた

「あめりかのみなさま、このあいだは、あたたかいララというものを、たくさんいただきありがとうございました。おとうさんがやくばへいったひに、わたくしはがっこうから、たのしみにうちにかえってみました。あたたかいけいとのしゃつ、くつした、びいずのついたきれいなようふくをいただいてきてありました。わたくしはうれしくてうれしくてたまりません。

「わたくしはどうしてだかしりませんが、このおうちにあかちゃんのときにさとごにきました。おひゃくしょうさんで、おとうさんもおかあさんも、ともこをたいへんかわいがってくださいます。だけど、にっぽんあるぶすのしたで、たいへんさむいのでいままできたこともない、こんなあたたかいララがとてもうれしいのです。ゆきがたくさんふっておりますから、けいとのあかいしゃつをきましたら、かるくてあたたかくてうれしくてうれしくてたまりません。おとうさんもおかあさんもとてもよろこびました。

「わたくしは1ねんせいですがもうじき2ねんせいになります。みなさまのごしんせつをわすれずに、げんきであそび、おてつだいをして、それからべんきょうをしてよいことになります。ありがとうございました。ともこ」

世界のボランティアから大きな贈り物

次に、ケア物資とは、通称ケア（CARE：Co-operative for Assistance and Relief Everywhere）による支援です。

これは1945年の終戦直後、復興中のヨーロッパを救済するために、アメリカで設立されたボランティア団体（NGO）の一つです。ケアは1948年に、ヨーロッパ以外では初めて日本に事務所を開設し、救援活動を開始しました。ケアは当時の金額で総額5000万ドル（約180億円）により、日本をはじめ世界の人々を救援したのです。

これらララ物資やケア物資の内容は、食料品、菓子、コーヒー、紅茶、砂糖、および石けんなどの日用品も含め、多岐にわたるものでした。

ララ物資やケア物資によって助けられた日本人は、小中学生をはじめ1500万人にのぼったといいます。

1946年当時の日本の国家予算（一般会計）は、1190億円弱でした。このララ物資やケア物資の援助規模が、いかに巨大なものであったか、想像できましょう。

「干天に雲霓を望む」の心境であった日本人には、まさに「恵みの慈雨」だったわけです。

戦後の絶望的な混乱期に、日本人に夢と希望を与えてくれた多くの国々の民間人とボランティア団体（NGO／NPO）の善意と友情を、忘れないようにしたいものです。

104th CONGRESS
1st Session S.RES.72

Expressing support for the nation and people of Japan and deepest condolences for the losses suffered as the result of the earthquake of January 17, 1995.

IN THE SENATE OF THE UNITED STATES
January 25 (legislative day, January 10), 1995
Mr. Bingaman (for himself, Mr. Daschle, Mr. Dole, Mr. Rockefeller, Mr. Pell, and Mr. Robb) submitted the following resolution, which was considered and agreed to

RESOLUTION
Expressing support for the nation and people of Japan and deepest condolences for the losses suffered as the result of the earthquake of January 17, 1995.

Whereas on the morning of January 17th, 1995 a devastating and deadly earthquake shook the cities of Kobe and Osaka, Japan killing more than 5,000 people injuring more than 25,000 and leaving more than 300,000 temporarily homeless;

Whereas the earthquake of January 17th, 1995 has left more than 46,440 buildings in ruin, destroyed highways, train lines and other infrastructure and has caused losses of as much as 580 billion in Kobe alone;

Whereas the tradition of strength, courage, determination, and community of the people of Japan has been displayed time again by the citizen of Kobe and Osaka and, indeed, all of Japan since the earthquake and has served as an inspiration to all of the world;

Whereas the nations and people of the United States and Japan share a strong, decades old history of friendship and mutual interests and respect;

and

Whereas the people of the United States, having suffered a similar tragedy almost a year ago to the day of the Kobe and Osaka earthqxake, share in the pain and hope of the people of Japan: Now, therefore, be it

Resolved,

(1) The Senate expresses its deepest sympathies to the nation of Japan and the citizens of Kobe and Osaka for the tragic losses suffered as a result of the earthquake of January 17th, 1995.

(2) The Senate expresses its support to the people of Japan as they continue their noble efforts to rebuild their cities and their lives.

(3) The Senate expresses its friendship to the people of Kobe and Osaka and pledges its support for their efforts in the face of this disaster.

阪神大震災の被災者への支援を誓う上院決議案（提案者は、ドール共和党院内総務、ダッシュル民主党院内総務、ビンガマン議員、ロックフェラー議員、ペル議員、ロブ議員である）

1）上院は、今般の悲劇的な損害に関し、日本国および神戸・大阪市民に対し深く同情の意を表する。

2）上院は、日本国民の各位により続けられている被災地復旧のための卓越した努力に対し支援の意を表する。

3）上院は、神戸・大阪市民に対し、あらためて友好の意を表するとともに現下の困難に立ち向かわれている努力に対する支援を誓う。

Mitsuhiro SAOTOME

外務省参与・NGO担当大使。早稲田大学政治経済学部講師。
ニューヨーク&ロサンゼルス領事。在米大使館広報文化センター所長。
在オークランド(NZ)総領事。駐ザンビア共和国特命全権大使。
駐マラウイ共和国特命全権大使。本省初代NGO担当大使を歴任。
(財)国際開発高等教育機構・客員研究員、明治学院大学、立教大学大学院兼任講師を務める。
著書に『アメリカ合衆国読本』、『アメリカ生活A to Z』、『日本の国際ボランティア』（丸善出版）、『ざ・ボランティア／NGOの社会学』『開発教育／青年海外協力隊』（JJ書房）、『シニアのための国際協力入門』（共著、明石書店）など多数。1995年文藝春秋ベスト・エッセイストの一人

Ambassador for Civil Society.
Special Assistant to the Minister for Foreign Affairs of Japan. Lecturer at Waseda University (School of Political Science & Economics).
Diplomatic Career:
Consul in New York & Los Angeles.
Director, Japan Information & Culture Center in Washington D.C.
Consul General in Auckland, New Zealand.
Ambassador to Zambia & Malawi